

憲法守り、消費税増税ストップ、原発即時ゼロへ 区民の願いにこたえる区政の実現を

日本共産党渋谷区議団
第2回定例会の論戦



「子どもを守れ」「原発なくせ」と6・2「原発ゼロ集会」(明治公園)に党渋谷区議団も参加しました。

原発事故から2年3ヶ月。今なお15万3000人が避難生活を強いられ、福島の子どもたちの健康に大きな不安を与えています。原発事故は、「収束」どころか炉心から溶け出す放射能と増え続ける汚染水が外部に流れ出す危機的状況が続いている。ところが、安倍首相は、財界の儲けのため原発の再稼動へと暴走。そのうえ原発輸出のトップセールスまでしています。

区として、「原発ゼロ」の立場に立って、「収束宣言の撤回と原発からの即時撤退、原発輸出をやめるよう国に求め、省エネ、再生可能エネルギーへの取り組みを強化すべきです。

**原発即時ゼロへ
自然エネルギーへの普及を**

日本共産党
渋谷区議団ニュース

2013年7月号

渋谷区宇田川町1-1渋谷区役所内
☎3463-1038 FAX5458-4963

第2回定例会特集

ホームページに第2回定例会の代表質問、一般質問の大要を掲載しています。ぜひ、ご覧下さい。
●ホームページ:<http://www.jcp-shibuya.jp/>
●Eメール:info@jcp-shibuya.jp

安倍自公政権の「暴走」にストップを 庶民に13・5兆円の大負担増

安倍自公政権は、TPP参加、原発再稼働・輸出など、国民の願いと逆行する「暴走」政策を強行しています。経済政策では、投機とバブルで株高、田安をつくり出す「アベノミクス」で「景気回復」を演出し、来年4月と再来年10月からの消費税増税で、国民に13兆5千億円もの負担増を押しつけようとしています。

「アベノミクス」によって恩恵をうけるのは大企業であり、一握りの大資産家、機関投資家、海外投資家だけです。これは、国民の生活と日本経済を破たんに導く危険な政策であり、区民の生活と暮らしを守るために、区長は安倍政権の消費税増税、社会保険改悪に断固反対すべきと質しました。

平和憲法を守る立場を堅持せよ 憲法が憲法でなくなる「96条改定」に反対すべき

自民党や日本維新の会、みんなの党は、憲法を変えてふたたび日本を戦争する国にするために「国防軍」を創設すると主張しています。改憲派はその突破口に「まず96条から」と改憲手続きの緩和をうちだしましたが、「憲法が憲法でなくなる」と各界から批判が巻き起こっています。

憲法第96条は、憲法改正について「各議院の総議員の三分の二以上の賛成で、国会がこれを発議し、國民に提案して承認を経なければならない」と定めています。この規定は、主権者である國民が、その人権を保障するために、憲法によつて國家権力をしづらという立憲主義に立つたものです。それは、アメリカをはじめ、世界の主要国では当然の原則となっています。

日本共産党は、いつかんして憲法守れとたたかっている党です。トマ議員は、区長に、憲法改定に反対すべきと迫りました。

自民党の 改憲草案 9条を全面解体

憲法第9条改定の目的は、戦力不保持を定めた2項の削除と「国防軍」の保持の明記です。第9条は、2千万人のアジアの人びとを犠牲にした侵略戦争の反省を踏まえて、日本は二度と再び誤りを繰り返さないと宣言した国際誓約です。憲法を変えて海外に武力で乗り出していくことは、絶対に許されるものではありません。

景気回復へ まずは庶民の ふところをあたたかく

いま、景気回復のためには、国民の所得を増やし、消費を活発にし、内需を増やすこと。そのためにも大企業が抱えている260兆円の内部留保の一部を活用して、賃上げや安定した雇用の拡大、下請け中小企業への適正な単価にあてるなど大企業に社会的責任を果たさせることです。

渋谷区議会第2回定例会が6月4日から17日までの日程で行われました。代表質問にトマ孝二議員、一般質問にしんぽ久美子議員がたち、区民の切実な願

いである暮らしと憲法を守り、消費税増税ストップ、原発即時ゼロの実現、そして、国保料の値下げ、認可保育園の増設などを求め、区長に質問しました。

国保料の値下げと認可保育園の増設は急務

6名の日本共産党渋谷区議団
新しい体制でのぞみます



党区議団長
区議会文教委員長
庁舎問題特別委員会委員
すがの 茂



党区議団幹事長
区議会総務区民委員
庁舎問題特別委員会委員
牛尾 まさみ



党区議団副幹事長
区議会福祉保健委員
自治権確立特別委員会副委員長
いがらし 千代子



区議会都市環境委員
交通・公有地問題特別委員会委員長
トマ 孝二



区議会福祉保健委員長
交通・公有地問題特別委員会委員
しんぽ 久美子



区議会文教委員
自治権確立特別委員会委員
田中 まさや

みんなの願い実現のために全力をつくします。
くらしなんでも相談会を毎月、区議地域ごとに開催しています。お気軽にご連絡ください。

党区議団 直通
3463-1038

4月の認可保育園の
待機児
235人
どこにも入れなかつた
子どもは
73人

区は、子どもたちの保育に効率化、コスト削減を求め、桜丘、西原保育園に続き、今議会に上原、神宮前保育園の廃止条例を提出。これは、区の公的責任を放棄するもので認められません。保護者の願いは認可保育園の増設です。

東京都社会福祉協議会の調査では、8割以上の保護者が認可保育園の入園を希望しています。

桜丘、西原、上原、神宮前保育園は、区立保育園として再開すること、さらに認可保育園を増設して待機児解消をすべきです。



区立神宮前、上原保育園の廃園条例に 日本共産党は反対、自・公・民は賛成

田中まさや議員は、桑原区長が提出した「保育園の廃園条例」に対し、待機児が深刻ななか、定数33人の桜丘、58人の西原保育園につづき、今回の神宮前・上原保育園で117人の子どもを入園できなくしたことは許されない。ただちに再開すべきと条例案に反対する討論をおこないました。



区で1128人(6月28日まで)から問い合わせ・苦情が殺到

国保料の値上げで悲鳴

今年も保険料の大幅値上げがおこなわれ、所得が250万円の世帯の保険料は前年とくらべ、約3万円も値上げされ、年額18万4312円となりました。高い保険料のため、区内では1万5477世帯、26・3%が滞納となっています。

保険料が上がっている要因として東京都の補助費の

大幅削減があります。じつさい、これまで都補助金が320億円だったのに、43億円と大幅に減らされています。

区は、区民の生命と健康を守るために、都に対し、まことに戻すよう求めることも、区として高すぎる保険料を引き下げるべきです。

